

三年前の本欄で「原子力行政は信用できるか」をテーマに執筆した。道北の幌延町に日本原子力研究開発機構が建設した「幌延深地層研究センター」の地下施設が約束通り、埋め戻されるか否かが、原子力行政のリトマス試験紙になると指摘した。福島原発事故をはじめ、相次ぐ事故、不祥事で信頼を失った原子力行政がどれだけ変わったのかを表すと考えたからだ。そして今、幌延の「埋め戻し」が焦点となっている。

◇ ◇

深地層研究センターは、原発の使用済み核燃料を再処理する過程で生じる高レベル放射性廃棄物を地下に処分する技術を研究している。地下の三八〇メートルの坑道を掘って入れた際、処分場にならないための担保措置を取った。道、町、原子力機構（当時は核燃料サイクル開発機構）の三者協定、放射性廃棄物を受け入れがたいとした道の「核抜き条例」などだ。三者協定には、放射性廃棄物を持ち込まない、処分場としない、研究終了後、地上施設は閉鎖し、地下施設は埋め戻すことなどが明記された。担保措置としては「埋め戻し」が最も効力があるとみられていた。

幌延での研究は二〇〇一年から始まり、当初研究期間は二〇〇年程度とされていた。

「幌延」が映す鏡

ところが、原子力機構は二〇年が近づいても、明確な終了時期を明言せず、地元からは経済効果を期待し、研究延長の声が上がっていた。

原子力機構は八月二日、研究期間を二八年度まで七年の延長を申し入れた。終了時期は明言せず、その後の研究や技術の進捗次第では、さらなる延長にも含みを持たせている。その六日後、国の原子力規制委員会の更田豊志委員長が幌延を視察し「研究施設は有益。研究延長はふさわしい」と表明した。更田氏は原子力機構出身で、研究長の環境づくりの一つだろう。

国は、高レベル放射性廃棄物を地下に埋める方針だが、処分場は未定で、膠着状態に陥っている。そうした状況での延長申し入れは、処分場に転用したいのではないかという疑念が高まって不思議ではない。

処分場の選定に関わる原子力発電環境整備機構は全国で説明会を開催しているが、多くの会場で指摘されるのが「信用できない」という声だ。仮に、幌延が研究を終了し、当初の約束通りに地下施設を埋め戻していたなら、原子力行政に対する国民の見方は変わっただろう。

◇ ◇

「幌延」が問いかけるのは原子力行政だけではない。

夕張市長から転進した鈴木直道・北海道知事は、幌延での研究延長について、八月の記者会見で「三者協定の遵守を前提に、専門家の助言を受けながら精査したい」と述べた。四月の知事選では、北海道電力泊原発の再稼働や幌延問題について、明確な方針を打ち出さずに、当選した。

道と幌延町は、確認会議を開催し、研究延長の是非の検討に入った。鈴木知事はその結果も踏まえ、最終判断するとみられるが、その対応如何で、鈴木知事の原発への姿勢、さらには中央との距離感が明らかになるだろう。

一方、住民団体の力量も問われている。幌延周辺の住民でつくる「核廃棄物施設誘致に反対する道北連絡協議会」は研究延長の申し入れ後、道に抗議書を出したが、ここ数年の活動の低下は否定できない。運動を担う住民は高齢化し、裾野が広がらない。

今年四月の幌延町議選では、唯一の反対派議員が二票差で落選した。住民団体からは「議員がいなくなり、幌延町の情報が入ってこなくなった」との嘆きが漏れる。原子力機構の研究延長申し入れは、そんな住民団体の弱体化を見越したのかのようだ。

幌延町で放射性廃棄物問題が浮上してから約四〇年。「幌延」は原子力行政、道、住民団体の今を映す鏡でもある。 〆洋